

機密性2 完全性2 可用性2 (品質管理室)

要領第7号

理事長決定

国民年金 保険料

業務処理 マニュアル

日本年金機構

平成22年 1月 1日制定・施行
平成22年 2月23日改正・施行
平成22年 3月19日改正・施行
平成22年 4月15日改正・施行
平成22年 5月26日改正・施行
平成22年 6月29日改正・施行
平成22年 8月31日改正・施行
平成22年 9月15日改正・施行
平成22年11月25日改正・施行
平成22年12月22日改正・施行
平成23年 1月24日改正・施行
平成23年 2月22日改正・施行
平成23年 3月25日改正・施行
平成23年 4月25日改正・施行
平成23年 6月27日改正・施行
平成23年 7月22日改正・施行
平成23年 9月22日改正・施行
平成23年10月21日改正・施行
平成23年12月22日改正・施行
平成24年 1月23日改正・施行
平成24年 2月23日改正・施行
平成24年 3月22日改正・施行
平成24年 5月25日改正・施行
平成24年 6月25日改正・施行
平成24年 7月25日改正・施行
平成24年 8月24日改正・施行
平成24年 9月26日改正・施行
平成24年10月26日改正・施行
平成24年11月22日改正・施行
平成24年12月21日改正・施行
平成25年 1月25日改正・施行
平成25年 3月27日改正・施行
平成25年 4月24日改正・施行
平成25年 5月24日改正・施行
平成25年12月20日改正・施行
平成26年 2月24日改正・施行
平成26年 5月 1日改正・施行
平成26年 6月20日改正・施行
平成26年 7月25日改正・施行
平成26年 9月22日改正・施行
平成26年10月22日改正・施行
平成26年11月21日改正・施行
平成26年12月19日改正・施行
平成27年 1月23日改正・施行
平成27年 2月20日改正・施行
平成27年 3月25日改正・施行
平成27年 4月24日改正・施行
平成27年 6月26日改正・施行
平成27年 7月24日改正・施行
平成27年 9月25日改正・施行
平成27年11月 6日改正・施行
平成27年12月21日改正・施行
平成28年 1月27日改正・施行
平成28年 5月 9日改正・施行
平成28年 6月24日改正・施行
平成28年 8月 1日改正・施行
平成28年 8月31日改正・施行
平成28年10月 7日改正・施行
平成28年11月29日改正・施行
平成29年 1月 5日改正・施行
平成29年 2月22日改正・施行

根拠条文について

本書において使用した根拠条文の略称の主なものは次のとおりである。

国年法・・・国民年金法

厚年法・・・厚生年金保険法

国年法附・・・国民年金法附則

厚年法附・・・厚生年金保険法附則

国年令・・・国民年金法施行令

厚年令・・・厚生年金保険法施行令

国年則・・・国民年金法施行規則

厚年則・・・厚生年金保険法施行規則

16改附・・・国民年金法等の一部を改正する法律（平成16年法律第104号）附則

記載例：「国年法90条1項5号」の場合、国民年金法第90条第1項第5号であることを示している。

目 次

【共通編】

- このマニュアルを利用するにあたって 1
- 業務処理マニュアルの見方 2
- 書類の提出・受付・返戻等にかかる取扱い 5
- 事務処理誤りの事例等について(再発防止の徹底) 40
- 審査請求等に係る事務処理 43
- 社会保険労務士制度について 63
- 決裁(専決)者一覧について
 (「書類の提出・受付・返戻等にかかる取扱い ⑩届書等の決裁時の押印」中に移動)
- 委任業務・委託業務一覧(権限の委任を受け機構が行う
 事務・委託により機構が行う事務) 94
- 各種報告書一覧 105
- 手作業による国の決裁(認可)を要する進達物一覧等 114
- 他部署に資格記録等の補正処理を依頼する場合
 における処理票の取扱い 132

★ 国民年金保険料概略図

I 納付

- 1 国民年金保険料納付方法(現金・口座振替・電子)
- 2 国民年金保険料納付書の作成・発送
- 3 国民年金保険料口座振替納付(変更)申出書
- 4 国民年金保険料口座振替辞退申出書
- 5 国民年金付加保険料納付申出(辞退申出)書・該当(非該当)届
- 6 社会保険料(国民年金保険料)控除証明書
- 7 国民年金保険料納付証明(確認)書
- 8 クレジットカード納付(変更)申出書
- 9 クレジットカード納付辞退申出書

II 免除・追納

- 1 国民年金保険料免除理由該当・消滅届
- 2 国民年金保険料免除期間納付申出書
- 3 国民年金保険料免除期間納付申出期間訂正申出書
- 4 国民年金保険料免除申請書(50歳以上)
- 5 国民年金保険料免除・納付猶予申請書(50歳未満)
- 6 国民年金保険料免除・納付猶予取消申請書

- 7 国民年金保険料学生納付特例申請書
- 8 国民年金保険料学生納付特例不該当届
- 9 国民年金保険料学生納付特例取消申請書
- 10 学生納付特例事務取扱申出書・記載事項等変更届
学生納付特例事務法人指定申出書・記載事項等変更届
- 11 国民年金保険料免除等期間証明書
- 12 国民年金保険料追納申込書
- 13 時効消滅不整合期間に係る特定期間該当届

III 還付・充当

- 1 過誤納者整理票・還付決定通知書
- 2 国民年金保険料還付請求書

IV 収納

- 1 歳入金の領収(窓口収納)
- 2 現金収納した保険料等の日銀への送付

V 強制徴収

- 1 滞納処分等に係る事務処理
- 2 強制徴収対象者の選定
- 3 最終催告状の送付
- 4 督促
- 5 滞納処分等の認可申請及び報告
- 6 差押予告通知書の送付
- 7 督促事跡・債権の管理
- 8 書類の送達・授受
- 9 財産調査
- 10 差押執行
- 11 交付要求・参加差押
- 12 延滞金
- 13 不納欠損
- 14 手管理債権

※平成28年4月の組織改編に伴い、本マニュアル中の「ブロック本部」、本部の所管部署の表記については、原則、以下のとおり読み替えをしてください。

○「ブロック本部」は「地域部」へ

○本部の所管部署「国民年金部 収納企画指導 G」は「事業推進統括部 国民年金事業推進 G」へ